

第55回

# 定時株主総会 招集ご通知



Nippon Computer Dynamics Co.,Ltd.

開催  
日時

2020年6月29日(月曜日)  
午前10時

開催  
会場

東京都品川区西五反田四丁目32番1号  
東京日産西五反田ビル2号館2階  
当社本社会議室

※末尾の会場ご案内図をご参照ください。

決議  
事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件
- 第5号議案 業績連動型株式報酬制度一部改定の件

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面またはインターネットにより事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

55th

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

証券コード：4783

証券コード 4783  
2020年6月12日

株 主 各 位

東京都品川区西五反田四丁目32番1号  
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
代表取締役社長 下 條 治

## 第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネットによって、議決権を行使することが可能ですので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご送付いただくか、インターネット等により議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)において、賛否を入力されるか、何れかの方法により、2020年6月26日(金曜日)午後5時30分までに到着するよう議決権をご行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時：2020年6月29日(月曜日) 午前10時
2. 場 所：東京都品川区西五反田四丁目32番1号  
東京日産西五反田ビル2号館2階 当社本社会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項：  
報告事項 1. 第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)6名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件  
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額改定の件  
第4号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件  
第5号議案 業績連動型株式報酬制度一部改定の件

#### 4. 議決権の行使等についてのご案内

3頁から4頁に記載の【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

◎当社は、法令および定款第15条の規定に基づき、添付書類のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ncd.co.jp/>）に掲載しておりますので、招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ・連結計算書類の「連結注記表」「会計監査人の監査報告書」
- ・計算書類の「個別注記表」「会計監査人の監査報告書」
- ・「監査等委員会の監査報告書」

なお、添付書類に記載しております事業報告および計算書類は、会計監査人および監査等委員会がそれぞれ会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した事業報告および計算書類の一部であります。

◎本招集ご通知の添付書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ncd.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

## 【議決権の行使等についてのご案内】

### 1. 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

### 2. インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

## 記

### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことよってのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
- (2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、T L S 暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、T L S 暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2020年6月26日（金曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

#### (1) パソコン、携帯電話による方法

- ・議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ・株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたしません。

## (2) スマートフォンによる方法

- ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」及び「仮パスワード」の入力は不要です。）
  - ・セキュリティの観点からQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。
  - ・スマートフォン機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2. (1) パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。
- ※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く）6名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては改めて次の候補者6名を取締役（監査等委員である取締役を除く）に選任することをお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                     | 本総会時における当社の地位  | 取締役会への出席率         |
|-------|------------------------|----------------|-------------------|
| 1     | しも じょう おさむ<br>下 條 治    | 再任 代表取締役社長     | 100%<br>(13回中13回) |
| 2     | うえ だ しん たろう<br>上 田 晋太郎 | 再任 取締役（常務執行役員） | 100%<br>(13回中13回) |
| 3     | たか ぎ ひろし<br>高 木 洋      | 再任 取締役（執行役員）   | 100%<br>(13回中13回) |
| 4     | か とう ゆう すけ<br>加 藤 裕 介  | 新任 執行役員        | -                 |
| 5     | みや た はる お<br>宮 田 晴 雄   | 再任 社外取締役       | 100%<br>(13回中13回) |
| 6     | やす おか まさ あき<br>安 岡 正 晃 | 新任 -           | -                 |

候補者番号

1

しもじょうおさむ

下條 治

(1958年1月19日生)

所有する当社の株式数：120,000株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年3月 当社入社
- 1997年10月 当社北海道支店長
- 2000年11月 株式会社日本システムリサーチ（現NCDテクノロジー株式会社）取締役（現任）
- 2005年4月 同社代表取締役社長  
天津恩馳徳信息系统開発有限公司董事（現任）
- 2008年6月 当社取締役執行役員
- 2010年4月 当社第2システムソリューション事業部長
- 2012年4月 当社代表取締役社長（現任）
- 2016年5月 株式会社ゼクシス取締役
- 2017年2月 East Ambition株式会社取締役（現任）

### 取締役候補者とした理由

2012年4月より当社社長を務め、強いリーダーシップと決断力をもって、当社グループの経営を牽引しており、今後も当社グループの持続的成長と企業価値向上に更に寄与すると判断したためであります。

候補者番号

2

うえだ しんたろう

上田 晋太郎

(1964年8月7日生)

所有する当社の株式数：11,100株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2001年5月 当社入社
- 2006年4月 当社パーキングシステム事業部営業2部長
- 2011年4月 当社執行役員  
当社パーキングシステム事業部副事業部長
- 2012年4月 当社パーキングシステム事業部長
- 2014年6月 当社取締役（現任）
- 2016年6月 当社常務執行役員（現任）
- 2017年4月 当社パーキングシステム事業部長兼クリエイティブマーケティング部長
- 2018年3月 NCDプロス株式会社取締役（現任）
- 2018年4月 当社パーキングシステム事業部担当兼CMカンパニー担当
- 2019年4月 当社パーキングシステム事業部担当
- 2019年4月 矢野産業株式会社代表取締役社長（現任）
- 2020年4月 当社パーキングシステム事業本部長（現任）

### 取締役候補者とした理由

長年にわたりパーキングシステム事業に携わり、現場に精通した豊富な経験と実績を有しており、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されるものと判断したためであります。

候補者番号

3

たかぎ ひろし

高木 洋

(1968年7月4日生)

所有する当社の株式数：3,000株

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2016年4月 当社入社  
当社執行役員（現任）
- 2016年6月 当社取締役（現任） I T事業部担当
- 2017年2月 East Ambition株式会社取締役（現任）
- 2017年4月 当社 I T事業部担当兼情報管理部担当
- 2017年8月 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董事長（現任）
- 2018年3月 NCDテクノロジー株式会社取締役
- 2018年4月 同社代表取締役社長（現任）  
当社 I T事業本部長兼情報管理部担当兼マネジメント支援室担当
- 2019年5月 株式会社ゼクシス取締役（現任）
- 2020年4月 当社 I T事業本部長（現任）

#### 取締役候補者とした理由

I T事業の豊富な経験と専門知識を有しており、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されるものと判断したためであります。

候補者番号

4

かとう ゆうすけ

加藤 裕介

(1964年4月27日生)

所有する当社の株式数： 一株

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2018年7月 当社入社 総務部長
- 2019年4月 矢野産業株式会社監査役（現任）
- 2019年5月 NCDテクノロジー株式会社監査役（現任）
- 2019年6月 当社執行役員（現任）
- 2020年4月 当社管理本部長（現任）
- 2020年5月 株式会社ゼクシス取締役（現任）  
NCDプロス株式会社取締役（現任）

#### 取締役候補者とした理由

管理部門を統括する執行役員として経営判断や意思決定を行っており、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されるものと判断したためであります。

候補者番号

5

みやた はるお  
宮田 晴雄

(1953年1月6日生)

所有する当社の株式数：700株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1976年4月 山崎製パン株式会社入社
- 1982年7月 A I U保険会社入社
- 1987年8月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー（現メットライフ生命保険株式会社）入社
- 2002年1月 同社執行役員
- 2004年8月 A I G イースト・アジア・ホールディングス・マネジメント・インク生命保険担当  
RVP & CIO
- 2009年3月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー（現メットライフ生命保険株式会社）  
システム担当執行役員
- 2012年12月 メットライフ生命保険株式会社執行役員  
常務CTO
- 2018年6月 当社社外取締役（現任）

### 社外取締役候補者とした理由

メットライフ生命保険株式会社における豊富な経営経験をもとに、経営上の重要事項の決定、業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

候補者番号

6

やすおか まさあき  
安岡 正晃

(1956年1月10日生)

所有する当社の株式数： 一株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1979年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
- 2006年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）審査部長
- 2008年6月 株式会社モビット（現株式会社SMBCモビット）代表取締役社長
- 2013年6月 三菱UFJニコス株式会社常勤監査役
- 2015年2月 ユニチカ株式会社顧問
- 2015年4月 同社専務執行役員
- 2015年6月 同社代表取締役専務執行役員（現任）

### 社外取締役候補者とした理由

金融業界及び一般事業会社における豊富な経営経験をもとに、経営上の重要事項の決定、業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。

(注) 安岡正晃氏は、2020年6月23日開催予定の大末建設株式会社定時株主総会における新任の取締役（監査等委員）候補者であります。また、2020年6月26日にユニチカ株式会社代表取締役専務執行役員を退任する予定であります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 宮田晴雄氏は、社外取締役候補者であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、安岡正晃氏につきましても、同氏が選任された場合、当社は同氏を当該独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、宮田晴雄氏、安岡正晃氏が取締役に就任した場合、両氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

## 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

現在の監査等委員である取締役4名のうち1名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

こばやし ゆう き

**小林 勇記** (1962年12月9日生)

所有する当社の株式数：5,100株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年12月 当社入社  
2006年4月 当社経理部長  
2013年4月 当社執行役員（現任）  
2015年4月 当社管理本部長兼経理部長  
2016年5月 株式会社ゼクシス取締役  
2016年6月 当社取締役（現任）  
2017年2月 East Ambition株式会社監査役（現任）  
2017年8月 天津恩馳徳信息系统開発有限公司監事（現任）  
2018年3月 NCDプロス株式会社取締役  
2019年8月 当社管理本部長  
2020年4月 当社管理本部担当（現任）

### 取締役候補者とした理由

経理・財務に関する幅広い経験に加え、管理部門を統括する取締役として経営判断や意思決定に携わってきたことを活かし、業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができると判断したためであります。

(注) 候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、2015年6月24日開催の第50回定時株主総会において、月額2,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）とご承認いただき、今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化及び諸般の事情を考慮いたしまして、機動的な報酬政策を可能とするため、現行の月額による定めを年額による定めへ改め、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬を年額2億4,000万円以内（うち社外取締役分は年額2,000万円以内）に改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしたしたいと存じます。

また、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く）は6名（うち社外取締役2名）ですが、第1号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件」が承認可決されますと取締役（監査等委員である取締役を除く）は6名（うち社外取締役2名）となります。

### 第4号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

現在の監査等委員である取締役の報酬額は、2015年6月24日開催の第50回定時株主総会において、月額300万円以内とご承認いただき、今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化及び諸般の事情を考慮いたしまして、機動的な報酬政策を可能とするため、現行の月額による定めを年額による定めへ改め、監査等委員である取締役の報酬を年額3,600万円以内に改定させていただきたいと存じます。

また、現在の監査等委員である取締役は4名ですが、第2号議案「監査等委員である取締役1名選任の件」が承認可決されますと監査等委員である取締役は4名となります。

## 第5号議案 業績連動型株式報酬制度一部改定の件

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下併せて「取締役等」という）の報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上による持続的成長と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2017年6月23日開催の第52回定時株主総会においてご承認いただき、2017年度より業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

当社は、株主の皆様との株価連動のメリットとリスクの共有、及び持続的成長と企業価値増大に向けた取締役等に対するインセンティブの更なる向上などの点において本制度を適用することが妥当であるものと判断し、2020年度から始まる新たな中期経営計画の対象期間（2021年3月期から2023年3月期）において、本制度を継続いたしますが、取締役等の納税資金確保の観点から、本制度に基づく取締役等に対する支給は、金銭報酬債権から、金銭報酬債権及び金銭の総額に改定させていただきたいと存じます。

また、本制度に基づき取締役等に支給する金銭報酬債権の合計額は、上限を1億5,000万円とすることにつき、ご承認をいただいておりますが、取締役等の増員時及び業績伸長時において上限を超過する可能性があること、及び前述の改定を踏まえ、金銭報酬債権及び金銭の総額の上限を2億円に改定させていただきたいと存じます。

なお、本制度の対象となる取締役等の員数は、第1号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件」が承認可決されまると、取締役4名（社外取締役を除く）、執行役員4名となります。

### 【本制度の概要等】

#### (1) 本制度の概要

本制度は、当社の中期経営計画（以下「本中期経営計画」という）の対象期間である2021年3月期から2023年3月期までの3事業年度（以下「対象期間」という）の最終年度の会社業績目標達成度に応じて、取締役等に対して当社普通株式交付のための金銭報酬債権及び納税資金確保のための金銭を、対象期間分の報酬等として交付する業績連動型の株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット）です。

したがって、取締役等へは上記会社業績目標の達成度に応じて、当社普通株式交付のための金銭報酬債権及び納税資金確保のための金銭を支給するものであることから、本制度の導入時点では、各取締役等に対してこれらを交付又は支給するか否か、並びに交付する当社普通株式の数、当社普通株式交付のための金銭報酬債権及び支給する金銭の額は確定しておりません。

## (2) 本制度の仕組み

本制度は、以下の手続によって実施されます。

- ① 本中期経営計画の最終年度の会社業績目標達成度に応じて、取締役等の役位に基づき、次項に記載する算式に従い、各取締役等に交付する当社普通株式の数及び支給する金銭の額を、取締役会において決定します。
- ② 当社は、上記①で決定された各取締役等に交付する当社普通株式の数に応じて、各取締役等に対して、当社普通株式交付のための金銭報酬債権を支給し、各取締役等は当該金銭報酬債権の全部を現物出資することにより、当社普通株式を取得します。なお、当社普通株式の払込金額は、対象期間終了後に開催される当該交付のための株式発行又は自己株式の処分に係る取締役会開催日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）とします。
- ③ 上記②の当社普通株式の交付に伴い、各取締役等に納税負担が発生することから、納税資金確保のため、当社は、上記②の金銭報酬債権に加え上記①で決定された額の金銭を各取締役等に支給します。

## (3) 本制度に基づき取締役等に交付する当社普通株式の数及び支給する金銭の額の算定方法

当社は、以下①の算式に基づき、各取締役等に交付する当社普通株式の数を算定し、以下②の算式に基づき、各取締役等に支給する納税資金確保のための金銭の額を算定いたします。

- ① 各取締役等に交付する当社普通株式の数  
＝ 基準交付株式数（※1）×業績連動支給率（※2）×70%
- ② 各取締役等に支給する金銭の額  
＝（基準交付株式数（※1）×業績連動支給率（※2）－上記①で算定した当社普通株式の数）×交付時株価（※3）

（※1）取締役等の役位に基づく報酬基準に応じて定める金額／基準株価×3（事業年度分）  
基準株価は、2020年6月29日開催の当社定株主総会前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）といたします。なお、算出した交付株式数に単元未満株式が生じる場合、単元未満株式は切り捨てるものとします。

（※2）業績連動支給率は、取締役等の会社業績目標に対応する水準を100%とし、目標達成度に応じて0%から150%の範囲で定めます。

（※3）対象期間終了後における、本制度に基づく当社普通株式交付に関する株式発行又は自己株式の処分に係る取締役会開催日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

(4) 本制度に係る金銭報酬債権及び金銭の総額並びに交付株式総数の上限

本制度の対象期間において、取締役等に支給する金銭報酬債権及び金銭の総額は、前述のとおり上限を2億円とし、交付する当社普通株式の総数は30万株以内といたします。なお取締役等に対して支給する金銭報酬債権及び金銭の総額又は取締役等に対して交付する当社普通株式の総数が、上限を超過する場合は、当該上限を超えている金銭報酬債権及び金銭の総額又は当社普通株式の総数については、按分比例等の合理的な方法により、各取締役等に支給又は交付する金銭報酬債権及び金銭又は当社普通株式の数を減少させるものとし、ます。

(5) 本制度の株式交付要件

本制度においては、対象期間が終了し、以下の株式交付要件を満たした場合、取締役等に対して当社普通株式を交付します。

- ① 対象期間中に取締役等として在任したこと
- ② 一定の非違行為がなかったこと
- ③ その他株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件

(注1) 対象期間中に取締役等が退任する場合には、対象期間中の在任月数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします（ただし、在任月数が12月に満たない場合は除く）。

(注2) 対象期間中に新たに就任した取締役等においては、対象期間中の在任月数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします。

(注3) 取締役等の対象期間中の死亡による退任の場合においては、対象期間中の在任月数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします。

(6) 組織再編等における取扱い

対象期間中に当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社取締役会の決議により、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、対象期間の開始日から当該組織再編等の承認日までの期間を踏まえて合理的に定める数の当社普通株式について、本制度に係る上記金銭報酬債権及び金銭の額の算定方法に基づき算定する額の金銭を支給することができるものとし、ます。

以 上

(添付書類)

## 第55期事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調にて推移しましたが、自然災害や消費税増税の影響もあり景気後退感が強まりました。さらに、米中通商問題などの海外情勢の動向に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の経済は急速に悪化し、先行きは極めて不透明な状況が継続しております。

このような経済状況下、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、労働人口の減少や働き方改革の推進に伴い生産性向上のための自動化、省力化へのニーズは依然高まりを見せております。加えて、旧来の基幹システムの刷新需要などもあり、企業のIT投資は底堅く推移しております。

一方、自転車・駐輪場業界における国内の動向につきましては、首都圏の再開発案件が引き続き底堅く推移したことから駐輪場需要が高まりました。また、決済のキャッシュレス化に伴い駐輪場利用者へも同様の利便性向上が求められております。

当連結会計年度におきましては、引き続きIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）、パーキングシステム事業とも順調な受注状況を維持し、前年同期と比較して増収とすることができました。

一方、利益面におきましては、IT関連事業で発生した低採算案件の影響により、前年同期比では減益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、18,390百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益936百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益953百万円（前年同期比12.5%減）となり、9期連続の増収を達成することができました。親会社株主に帰属する当期純利益は648百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

## (2) 部門別の概況

当社グループの事業部門別概況は、次のとおりであります。

### ① システム開発事業

生損保案件を中心とした受注獲得が引き続き順調に推移しております。加えて、大企業や企業グループにおける業務集約ニーズを取り込んだことなどにより、前年同期と比較して増収となりました。利益面においても、人的投資や業務プロセス改善の効果が現れ一定程度回復し、前年同期比では増益となりました。この結果、売上高7,073百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益799百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

### ② サポート&サービス事業

第1四半期にコスト増により発生した低採算案件の採算回復時期が想定より遅れたことにより、前年同期比では減益となりました。この結果、売上高4,568百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益224百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

### ③ パーキングシステム事業

駐輪場の新規案件や機器入替案件の受注が順調に推移しており、2020年4月1日時点の駐輪場管理台数は、中期経営計画「Vision2020」で目標として掲げていた50万台を超え、513,246台に達しました。また、新しい施策として、決済のキャッシュレス化に対応すべく、QRコード対応の駐輪場決済サービスを開始しております。

一方、駐輪場利用料収入においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により通勤・通学客の鉄道利用の減少に伴う駐輪場の利用頻度の減少が3月以降から顕在化してまいりましたが、当連結会計年度に限ればその影響は軽微にとどまりました。以上により前年同期と比較して増益となりました。この結果、売上高6,693百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益944百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

## 部門別売上状況

(単位：百万円、%)

| 期別<br>部門別        | 第 54 期<br>(2018年 4 月 1 日から<br>2019年 3 月31日まで) |       | 第 55 期<br>(2019年 4 月 1 日から<br>2020年 3 月31日まで) |       | 対前年比較増減 |      |
|------------------|-----------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------|-------|---------|------|
|                  | 金額                                            | 構成比   | 金額                                            | 構成比   | 金額      | 増減比  |
| システム開発事業         | 6,329                                         | 37.2  | 7,073                                         | 38.5  | 743     | 11.7 |
| サポート &<br>サービス事業 | 4,611                                         | 27.1  | 4,568                                         | 24.8  | △43     | △0.9 |
| パーキング<br>システム事業  | 6,027                                         | 35.4  | 6,693                                         | 36.4  | 666     | 11.0 |
| その他事業            | 39                                            | 0.3   | 54                                            | 0.3   | 14      | 37.2 |
| 合計               | 17,007                                        | 100.0 | 18,390                                        | 100.0 | 1,382   | 8.1  |

### (3) 企業集団が対処すべき課題

国内における少子高齢化、急速な技術革新の進展や人々の価値観の多様化など、社会構造変化のスピードはますます加速しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は景気動向等に大きな影響を及ぼし、人々の行動を変容させています。

このような環境下において当社グループが、株主様、お客様、社会に必要とされ、また当社グループのすべての従業員が仕事に誇りとやりがいを感じ活力ある企業に成長していくためには、更なる変革と進化の必要性を強く認識し、2020年度から始まる新たな中期経営計画「Vision2023」のスローガンを「Change & Challenge for Smile」としております。

当社グループは、IT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）及びパーキングシステム事業において、お客様の各現場に密接に寄り添った保守・運用などのストック業務に強みをもっております。この強みを活かしつつお客様や社会の課題を解決していくためには、ストック業務を通じて得た豊富な経験とノウハウを企画・開発領域にスムーズかつ効果的に連携していくことが極めて重要であると認識し「ストックとフローの連携強化による更なる付加価値の向上」を基本方針としております。セグメント別の課題等につきましては以下のとおりでございます。

#### ① システム開発事業

IT環境の変化に柔軟に対応できる製販一体化した体制を継続することで、更なる受注獲得を目指してまいります。開発面ではアプリケーション開発基盤を整備し、提案内容を高度化することで既存顧客の深耕、新規顧客の獲得を図ります。運用面では顧客の自動

化、省力化ニーズに対応するため、回帰テスト自動化ツールやプログラム可視化ツールを用いたスキームを整備し、アプリケーション保守運用サービスを高度化することで受注獲得に繋げてまいります。

② サポート&サービス事業

ITインフラ基盤運用モデルを確立し、提案内容を高度化することで受注獲得を図ります。業務別の保守・運用サービスレベルを設定し、サービス品質の見える化と安定化を図ることで、顧客の選択肢を広げつつ安心感を持って任せいただける提案に繋げてまいります。

③ パーキングシステム事業

首都圏の再開発案件が引き続き底堅く推移したことで駐輪場需要が高まりを見せており、また、社会の新しい行動様式の変化である決済のキャッシュレス化に対応するべく、QRコード対応の駐輪場決済サービスの導入を順次進めております。

今後は、既存エリアにおける更なるシェア拡大を図りつつ、新規拠点を整備・拡充し、新たな事業エリアへの進出を目指します。また、次世代の事業の柱となる新規事業の創造の布石も打ってまいります。

**(4) 設備投資等の状況**

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

**(5) 資金調達の状況**

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

**(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

**(7) 他の会社の事業の譲受けの状況**

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

**(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

**(9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

当社は、2019年3月1日付で矢野産業株式会社と株式譲渡契約を締結し、2019年4月2日付で同社の発行済全株式を取得し完全子会社化いたしました。

## (10) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                        | 期 別 | 第 52 期                    | 第 53 期                    | 第 54 期                    | 第 55 期                    |
|----------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                            |     | 自2016年4月1日<br>至2017年3月31日 | 自2017年4月1日<br>至2018年3月31日 | 自2018年4月1日<br>至2019年3月31日 | 自2019年4月1日<br>至2020年3月31日 |
| 売 上 高 (百万円)                |     | 15,405                    | 16,237                    | 17,007                    | 18,390                    |
| 経 常 利 益 (百万円)              |     | 333                       | 807                       | 1,089                     | 953                       |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円)  |     | 249                       | 526                       | 615                       | 648                       |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) |     | 30.00                     | 66.31                     | 77.45                     | 81.62                     |
| 総 資 産 (百万円)                |     | 10,851                    | 11,070                    | 11,048                    | 11,617                    |
| 純 資 産 (百万円)                |     | 2,550                     | 3,089                     | 3,453                     | 3,913                     |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)   |     | 321.2                     | 387.80                    | 433.34                    | 490.66                    |

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                        | 期 別 | 第 52 期                    | 第 53 期                    | 第 54 期                    | 第 55 期                    |
|----------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                            |     | 自2016年4月1日<br>至2017年3月31日 | 自2017年4月1日<br>至2018年3月31日 | 自2018年4月1日<br>至2019年3月31日 | 自2019年4月1日<br>至2020年3月31日 |
| 売 上 高 (百万円)                |     | 13,176                    | 13,929                    | 14,717                    | 15,748                    |
| 経 常 利 益 (百万円)              |     | 213                       | 694                       | 976                       | 778                       |
| 当 期 純 利 益 (百万円)            |     | 131                       | 456                       | 523                       | 500                       |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) |     | 15.85                     | 57.50                     | 65.90                     | 62.98                     |
| 総 資 産 (百万円)                |     | 9,991                     | 10,154                    | 9,931                     | 10,350                    |
| 純 資 産 (百万円)                |     | 2,287                     | 2,645                     | 3,046                     | 3,392                     |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)   |     | 288.05                    | 333.09                    | 383.68                    | 427.23                    |

**(11) 重要な親会社及び子会社の状況**

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金     | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                                       |
|-------------------|---------|---------|-----------------------------------------------|
| 株式会社ゼクシス          | 96百万円   | 100.0%  | システム開発事業<br>サポート&サービス事業<br>その他                |
| NCDテクノロジー株式会社     | 40百万円   | 100.0%  | システム開発事業<br>サポート&サービス事業<br>パーキングシステム事業<br>その他 |
| 天津恩馳徳信息系统開発有限公司   | 600千米ドル | 100.0%  | システム開発事業                                      |
| East Ambition株式会社 | 40百万円   | 100.0%  | その他                                           |
| NCDプロス株式会社        | 30百万円   | 67.0%   | パーキングシステム事業<br>その他                            |
| 矢野産業株式会社          | 10百万円   | 100.0%  | パーキングシステム事業<br>その他                            |

## (12) 主要な事業内容

当社の企業集団は、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っており、各事業の内容は以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称                                                                                    | 事業内容                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| システム開発事業<br>(当社)<br>(株式会社ゼクシス)<br>(NCDテクノロジー株式会社)<br>(天津恩馳徳信息系统開発有限公司)                            | システム開発： コンサルティング<br>システムインテグレーションサービス<br>パッケージソリューションサービス<br>システム維持： アプリケーションシステムの保守及び運用 |
| サポート&サービス事業<br>(当社)<br>(株式会社ゼクシス)<br>(NCDテクノロジー株式会社)                                              | テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス、システム等管理運営                                          |
| パーキングシステム事業<br>(当社)<br>(NCDテクノロジー株式会社)<br>(NCDプロス株式会社)<br>(矢野産業株式会社)                              | 自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売                                           |
| その他<br>(当社)<br>(株式会社ゼクシス)<br>(NCDテクノロジー株式会社)<br>(East Ambition株式会社)<br>(NCDプロス株式会社)<br>(矢野産業株式会社) | その他のサービス                                                                                 |

### (13) 事業所

| 会社名               | 事業所        | 所在地    |
|-------------------|------------|--------|
| 当社                | 本社         | 東京都品川区 |
|                   | お台場オフィス    | 東京都江東区 |
|                   | 江東サービスセンター | 東京都江東区 |
|                   | 福岡営業所      | 福岡市博多区 |
|                   | 長崎営業所      | 長崎県長崎市 |
| 株式会社ゼクシス          | 本社         | 大阪市中央区 |
| NCDテクノロジー株式会社     | 本社         | 東京都品川区 |
| 天津恩馳徳信息系统開発有限公司   | 本社         | 中国天津市  |
| East Ambition株式会社 | 本社         | 東京都品川区 |
| NCDプロス株式会社        | 本社         | 東京都品川区 |
| 矢野産業株式会社          | 本社         | 福岡市南区  |

(注) 矢野産業株式会社は2020年4月24日付で本社を福岡市博多区へ移転しました。

### (14) 従業員の状況

#### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 923名 (683名) | 18名増 (87名増) |

(注) 1. 臨時従業員は( )内に年間平均雇用人数を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

#### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 593名 (564名) | 14名増 (73名増) | 38.9歳 | 13.0年  |

(注) 1. 臨時従業員は( )内に年間平均雇用人数を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (15) 主要な借入先

| 借入先         | 借入金残高   |
|-------------|---------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 445 百万円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 344     |
| 株式会社りそな銀行   | 100     |
| 株式会社三井住友銀行  | 100     |

## 2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 14,000,000株

(2) 発行済株式の総数 7,941,368株（自己株式858,632株を除く）

(3) 当期末株主数 3,687名（前期比507名減）

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数             | 持 株 比 率           |
|---------------------------|-------------------|-------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 695 <sup>千株</sup> | 8.76 <sup>%</sup> |
| 光通信株式会社                   | 579               | 7.29              |
| NCD社員持株会                  | 434               | 5.47              |
| 株式会社北斗                    | 430               | 5.41              |
| 下 條 武 男                   | 390               | 4.91              |
| 小 黒 節 子                   | 280               | 3.53              |
| 寺 内 吉 孝                   | 180               | 2.27              |
| 山 田 正 勝                   | 172               | 2.17              |
| 下 條 治                     | 120               | 1.51              |
| 久 本 正 幸                   | 117               | 1.48              |

- (注) 1. 当社は自己株式（858,632株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等

| 地 位          | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                         |
|--------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長      | 下 條 治   | NCDテクノロジー株式会社取締役<br>天津恩馳徳信息系统開発有限公司董事<br>East Ambition株式会社取締役                                                        |
| 取締役(常務執行役員)  | 上 田 晋太郎 | パーキングシステム事業部担当<br>NCDプロス株式会社取締役<br>矢野産業株式会社代表取締役社長                                                                   |
| 取締役(執行役員)    | 小 林 勇 記 | 管理本部長<br>株式会社ゼクシス取締役<br>天津恩馳徳信息系统開発有限公司監事<br>East Ambition株式会社監査役<br>NCDプロス株式会社取締役                                   |
| 取締役(執行役員)    | 高 木 洋   | IT事業本部長兼情報管理部担当<br>兼マネジメント支援室担当<br>NCDテクノロジー株式会社代表取締役社長<br>天津恩馳徳信息系统開発有限公司董事長<br>East Ambition株式会社取締役<br>株式会社ゼクシス取締役 |
| 社 外 取 締 役    | 高 木 洋 二 |                                                                                                                      |
| 社 外 取 締 役    | 宮 田 晴 雄 |                                                                                                                      |
| 取締役(常勤監査等委員) | 和津田 保   |                                                                                                                      |
| 社外取締役(監査等委員) | 中 山 かつお | 公認会計士<br>株式会社アイティフォー取締役                                                                                              |
| 社外取締役(監査等委員) | 奥 野 滋   | 弁護士                                                                                                                  |
| 社外取締役(監査等委員) | 圓 角 健 一 |                                                                                                                      |

- (注) 1. 2019年6月21日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって、社外取締役(監査等委員)松山裕氏は、任期満了により退任いたしました。
2. 2019年6月21日開催の第54回定時株主総会において、圓角健一氏が社外取締役(監査等委員)に新たに選任され、就任いたしました。
3. 取締役高木洋二氏、取締役宮田晴雄氏、取締役(監査等委員)中山かつお氏、取締役(監査等委員)奥野滋氏及び取締役(監査等委員)圓角健一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 当社は、取締役高木洋二氏、取締役宮田晴雄氏、取締役(監査等委員)中山かつお氏、取締役(監査等委員)奥野滋氏及び取締役(監査等委員)圓角健一氏を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
5. 取締役(監査等委員)中山かつお氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 当社は、監査環境の整備や社内情報の収集、内部監査室からの報告受領、子会社の監査等により、監査等委員会の活動の実効性確保のため、常勤の監査等委員を選定しております。
7. 株式会社ゼグシスは、当社が全額出資する子会社であり、当社は同社との間でシステム開発業務の委託等の取引関係があります。
8. NCDテクノロジー株式会社は、当社が全額出資する子会社であり、当社は同社との間でシステム開発業務の委託等の取引関係があります。
9. 天津恩馳徳信息系统開発有限公司は、当社が全額出資する子会社であり、当社は同社との間でシステム開発業務の委託等の取引関係があります。
10. East Ambition株式会社は、当社が全額出資する子会社であり、当社は同社との間で人材採用紹介業務の委託等の取引関係があります。
11. NCDプロス株式会社は、当社が67%出資する子会社であります。
12. その他の兼職先と当社との間には、特別な利害関係はありません。
13. 2020年4月1日付組織変更に伴い、以下のとおり取締役の「担当」について変更がありました。

| 地 位          | 氏 名     | 担 当            |
|--------------|---------|----------------|
| 取締役 (常務執行役員) | 上 田 晋太郎 | パーキングシステム事業本部長 |
| 取締役 (執行役員)   | 小 林 勇 記 | 管理本部担当         |
| 取締役 (執行役員)   | 高 木 洋   | IT事業本部長        |

14. 当社は、執行役員制度を導入しております。2020年4月1日現在、前記の取締役を兼務している者以外の各執行役員の氏名及び担当は次のとおりであります。

| 氏 名     | 担 当                        |
|---------|----------------------------|
| 田 辺 信 幸 | IT事業本部ソリューションサービス事業部長      |
| 宮 田 大 介 | IT事業本部特命担当                 |
| 中 根 純 一 | パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長 |
| 苅 辺 勉   | IT事業本部サポート&サービス事業部長        |
| 合 田 友 昭 | 経営戦略本部長兼経営企画室長             |
| 加 藤 裕 介 | 管理本部長                      |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

**(3) 取締役（監査等委員である取締役を含む）の報酬等の総額**

| 区 分                        | 支給人員       | 支 給 額                  |
|----------------------------|------------|------------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 6名<br>（2名） | 99,346千円<br>（11,850千円） |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 5名<br>（4名） | 24,000千円<br>（12,450千円） |

(注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した未払役員賞与（監査等委員を除く取締役3,060千円）、及び株式報酬引当金繰入額（監査等委員を除く取締役4,096千円）が含まれております。

2. 上記監査等委員である社外取締役の支給人員及び支給額には、2019年6月21日開催の第54回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査等委員である社外取締役1名を含んでおります。

**(4) 社外役員に関する事項****① 重要な兼職先と当社との関係**

〔(1) 取締役の氏名等〕に記載のとおりであります。

**② 主要取引先等特定関係事業者との関係**

該当事項はありません。

**③ 当事業年度における主な活動状況**

| 区 分              | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                            |
|------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役            | 高 木 洋 二 | 当事業年度に開催した取締役会（13回のうち13回に出席）やその他重要会議に出席し、主に経営者としての豊富な経験を基に、助言・提言を行っております。                         |
| 社外取締役            | 宮 田 晴 雄 | 当事業年度に開催した取締役会（13回のうち13回に出席）やその他重要会議に出席し、主に経営者としての豊富な経験を基に、助言・提言を行っております。                         |
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 中 山 かつお | 当事業年度に開催した取締役会（13回のうち11回に出席）、及び監査等委員会（12回のうち10回に出席）やその他重要会議に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、助言・提言を行っております。 |
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 奥 野 滋   | 当事業年度に開催した取締役会（13回のうち13回に出席）、及び監査等委員会（12回のうち12回に出席）に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、助言・提言を行っております。           |
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 圓 角 健 一 | 社外取締役就任後に開催した取締役会（9回のうち9回に出席）、及び監査等委員会（9回のうち9回に出席）やその他重要会議に出席し、主に経営者としての豊富な経験を基に、助言・提言を行っております。   |

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 分                                    | 報酬等の額 |
|----------------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                | 30百万円 |
| ②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額は、これらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決議により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的事項とすることといたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項の各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備及び運用に関する事項

当社における取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制、及び当該体制の運用状況は、以下のとおりであります。

[内部統制システムについて]

### 1. 内部統制システム構築に関する基本方針

- (1) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に各種対策を講じる。
- (2) 内部統制システムの整備・運用のため、内部統制委員会を設置し、規程・体制等の整備を行うとともに、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施する。

### 2. 内部統制システムに関する体制の整備

- (1) 取締役および社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社グループ（当社およびその子会社からなる企業集団をいう）は、企業倫理の確立ならびに取締役および社員による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的に「NCDグループ行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。
  - ② 取締役は、重大な法令違反その他会社規程等の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査等委員に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。
  - ③ 内部監査室は、各部門の日常的な活動状況について、法令や社内規程の遵守に関して計画的な監査を実施し、代表取締役社長および監査等委員に報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ① 取締役の職務の執行に係る重要な文書および情報（議事録、決裁関係書類、契約書、会計・財務関係書類等）は、文書および情報の管理に関する社内規程に基づき、所管部署において適切な管理を行う。
  - ② 取締役から、当該文書および情報の閲覧の要求があった場合は、速やかに提出する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 事業上発生しうる損失の危険（以下「リスク」という）に備えるため、各種損失に関する規程（内部情報管理規程、機密情報保護規程、個人情報保護規程等）を制定する。

- ② 内部統制委員会は、各種規程に基づき内部統制システムの整備、リスクの未然防止について検討、対処する。
- ③ 取締役会は、リスク管理の状況について監視し、必要に応じて指示を行う。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、組織の構成と各組織の役割を定めた、組織規程と職務権限規程を制定する。
  - ② 取締役会規程を定め、毎月開催される取締役会において経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況について報告する。
  - ③ 取締役会は、執行役員を任命し執行役員に対して権限委譲を行うことで、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。また、毎月の執行役員会で執行役員より職務執行に関する報告を受ける。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - ① 子会社に対し取締役の派遣や「NCDグループ行動規範」に基づいた業務遂行の情報共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
  - ② 当社は、当社グループ各社の業態やリスクの特性等に応じた適切なリスク管理を、会社毎に実施させる。
  - ③ 子会社の取締役は、当社が毎月開催する執行役員会、あるいは必要に応じて取締役会に出席し、当該子会社の経営活動について報告する。
  - ④ 経理部は、子会社の経営内容を把握し、不正・誤謬の発生を防止するため、子会社から定期的に事業および経理に関する報告を求める。
- (6) 監査等委員の職務を補助すべき社員に関する事項およびその社員の取締役からの独立性に関する事項
  - ① 監査等委員がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、監査等委員と協議のうえ、監査等委員を補助する社員を指名するものとする。
  - ② 指名された社員の指揮権は、補助すべき業務を遂行する期間において監査等委員に移譲されたものとし、当該業務遂行中は他の指揮命令を受けないものとする。
  - ③ 当該社員の人事異動、評価等については監査等委員の意見を尊重し対処するものとする。
- (7) 取締役および社員が監査等委員に報告するための体制および監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ① 監査等委員は、執行役員会や取締役会に出席し、さまざまな報告を求めることができる。

- ② 取締役および社員は、監査等委員から業務執行等に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに当該事項の報告を行う。
  - ③ 当社は、当社グループ各社の取締役、監査役または社員が、当社グループ各社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールに違反、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員に報告を行う体制を整備する。
  - ④ 当社は、当社グループ各社において、上記③の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
  - ⑤ 当社は、監査等委員の職務の執行に係る費用等について、当社が監査等委員の職務の執行に必要ないと認められる場合を除き、これを支払う。
- (8) 財務報告の適正性を確保するための体制
- ① 財務報告の重要性を理解し、財務報告の適正性を確保するため関連諸規程および内部統制システムを整備する。
  - ② 内部統制システムは取引の発生から財務諸表が作成される過程において、虚偽や誤りが生じる要因を洗い出し、これらリスクがコントロールできるように設計する。
  - ③ 内部統制システムの有効性を整備面および運用面から評価し、不備が発見された場合は速やかに是正するとともに、期末時点での状況について適正な開示を行う。

#### [反社会的勢力排除について]

##### 1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全を阻害するおそれのある、あらゆる団体・個人との関係を一切持たない。また、このような団体・個人から接触を受けたときは、速やかに警察等のしかるべき機関に通報するとともに、暴力的あるいは不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。

##### 2. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備

- (1) 「NCDグループ行動規範」に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体との関係は一切遮断する旨を明記し、すべての役員、使用人に対し啓蒙活動を行う。
- (2) 公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟しており、当団体や株主名簿管理人等から反社会的勢力関連の諸情報を収集し、不測の事態に備え、常に最新の動向を把握するよう努める。
- (3) これらの反社会的勢力に対する対応は、総務部が統括し、必要に応じ弁護士や警察等外部機関と連携し、対処する。

#### [業務の適正を確保するための体制の運用状況について]

当社は、内部統制システムの整備及び運用状況について、内部統制委員会が中心になり継続的にモニタリングを実施し、取締役会に報告しております。その上で新たな対応が必要となった事項については、是正処置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

上記方針に基づき、2020年3月期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、普通配当を1株当たり7円といたしました。

これにより、2020年3月期の年間配当は、既の実施した中間配当7円と合わせ、1株当たり14円となります。



本事業報告中の記載数字は、金額及び株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については、表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,644,881</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>4,311,427</b>  |
| 現金及び預金          | 2,610,806         | 買掛金                | 812,272           |
| 受取手形及び売掛金       | 2,782,706         | 短期借入金              | 907,301           |
| リース債権及びリース投資資産  | 690,344           | 1年内返済予定の長期借入金      | 85,000            |
| 商品及び製品          | 61,591            | リース債務              | 834,144           |
| 仕掛品             | 161,510           | 未払法人税等             | 169,738           |
| その他             | 338,446           | 賞与引当金              | 527,514           |
| 貸倒引当金           | △524              | 株式報酬引当金            | 81,365            |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,972,854</b>  | その他                | 894,090           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,385,653</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>3,392,855</b>  |
| 建物及び構築物         | 375,056           | 長期借入金              | 30,000            |
| 車両運搬具           | 979               | リース債務              | 1,854,728         |
| 工具、器具及び備品       | 81,666            | 役員退職慰労引当金          | 72,992            |
| 土地              | 482,259           | 退職給付に係る負債          | 1,262,360         |
| リース資産           | 424,655           | 資産除去債務             | 133,664           |
| 建設仮勘定           | 21,035            | その他                | 39,110            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>112,509</b>    | <b>負債合計</b>        | <b>7,704,282</b>  |
| のれん             | 32,010            | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| その他             | 80,499            | <b>株主資本</b>        | <b>3,924,897</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,474,691</b>  | 資本金                | 438,750           |
| 投資有価証券          | 436,637           | 資本剰余金              | 903,593           |
| 繰延税金資産          | 914,660           | 利益剰余金              | 2,900,018         |
| リース債権及びリース投資資産  | 1,517,658         | 自己株式               | △317,463          |
| その他             | 605,734           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△28,342</b>    |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金       | 17,333            |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | △677              |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △44,998           |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>     | <b>16,897</b>     |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>3,913,452</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,617,735</b> | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>11,617,735</b> |

# 連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 18,390,008 |
| 売上原価            |         | 15,246,743 |
| 売上総利益           |         | 3,143,264  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,206,776  |
| 営業利益            |         | 936,488    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 66      |            |
| 受取配当金           | 5,975   |            |
| 補助金収入           | 15,677  |            |
| 受取保険金及び配当金      | 5,364   |            |
| 受取家賃            | 13,292  |            |
| その他             | 11,363  | 51,739     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 17,299  |            |
| 固定資産除却損         | 11,236  |            |
| 解約手数料           | 4,052   |            |
| その他             | 2,083   | 34,671     |
| 経常利益            |         | 953,555    |
| 特別利益            |         |            |
| 投資有価証券売却益       | 92,500  | 92,500     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 3,935   |            |
| 減損損失            | 39,526  | 43,461     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,002,593  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 317,301 |            |
| 法人税等調整額         | 32,211  | 349,513    |
| 当期純利益           |         | 653,080    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 4,897      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 648,183    |

# 連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本    |         |           |           |           |
|--------------------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式      | 株主資本合計    |
| 当期首残高                    | 438,750 | 903,593 | 2,363,014 | △ 317,463 | 3,387,893 |
| 当期変動額                    |         |         |           |           |           |
| 剰余金の配当                   |         |         | △111,179  |           | △111,179  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |         |         | 648,183   |           | 648,183   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |         |           |           |           |
| 当期変動額合計                  | —       | —       | 537,003   | —         | 537,003   |
| 当期末残高                    | 438,750 | 903,593 | 2,900,018 | △317,463  | 3,924,897 |

|                          | その他の包括利益累計額      |                    |                  |                   | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|--------------------------|------------------|--------------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |             |           |
| 当期首残高                    | 62,771           | △ 987              | △ 8,326          | 53,456            | 12,000      | 3,453,350 |
| 当期変動額                    |                  |                    |                  |                   |             |           |
| 剰余金の配当                   |                  |                    |                  |                   |             | △111,179  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |                  |                    |                  |                   |             | 648,183   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △45,437          | 309                | △36,671          | △81,799           | 4,897       | △76,901   |
| 当期変動額合計                  | △45,437          | 309                | △36,671          | △81,799           | 4,897       | 460,102   |
| 当期末残高                    | 17,333           | △677               | △44,998          | △28,342           | 16,897      | 3,913,452 |

# 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,086,922</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>4,088,372</b>  |
| 現金及び預金          | 1,464,744         | 買掛金             | 833,140           |
| 受取手形            | 31,564            | 短期借入金           | 899,801           |
| 売掛金             | 2,343,240         | 1年内返済予定の長期借入金   | 85,000            |
| リース投資資産         | 690,344           | リース債務           | 833,644           |
| 商品及び製品          | 61,591            | 未払金             | 167,709           |
| 仕掛品             | 150,054           | 未払費用            | 246,119           |
| 前払費用            | 104,623           | 未払法人税等          | 149,600           |
| 立替金             | 123,352           | 未払消費税等          | 145,619           |
| その他             | 117,404           | 前受金             | 69,402            |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,263,724</b>  | 預り金             | 80,231            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,362,515</b>  | 賞与引当金           | 490,181           |
| 建物              | 352,836           | 株式報酬引当金         | 81,365            |
| 構築物             | 4,560             | その他             | 6,558             |
| 工具、器具及び備品       | 78,133            | <b>固定負債</b>     | <b>2,869,471</b>  |
| 土地              | 482,259           | 長期借入金           | 30,000            |
| リース資産           | 423,689           | リース債務           | 1,854,132         |
| 建設仮勘定           | 21,035            | 退職給付引当金         | 814,843           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>78,249</b>     | 資産除去債務          | 123,656           |
| ソフトウェア          | 72,976            | その他             | 46,838            |
| その他             | 5,272             | <b>負債合計</b>     | <b>6,957,844</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,822,959</b>  | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 投資有価証券          | 99,975            | <b>株主資本</b>     | <b>3,379,984</b>  |
| 関係会社株式          | 1,183,103         | <b>資本金</b>      | <b>438,750</b>    |
| 繰延税金資産          | 692,802           | <b>資本剰余金</b>    | <b>903,593</b>    |
| 敷金及び保証金         | 313,538           | 資本準備金           | 903,593           |
| リース投資資産         | 1,517,658         | <b>利益剰余金</b>    | <b>2,355,105</b>  |
| その他             | 15,880            | 利益準備金           | 59,000            |
|                 |                   | その他利益剰余金        | 2,296,105         |
|                 |                   | 別途積立金           | 1,000,000         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金         | 1,296,105         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△ 317,463</b>  |
|                 |                   | <b>評価・換算差額等</b> | <b>12,818</b>     |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 12,818            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>3,392,803</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,350,647</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>10,350,647</b> |

# 損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額          |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 15,748,272 |
| 売上原価         |         | 13,280,849 |
| 売上総利益        |         | 2,467,423  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,701,959  |
| 営業利益         |         | 765,464    |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 4,977   |            |
| 補助金収入        | 15,677  |            |
| 受取家賃         | 13,832  |            |
| その他          | 10,917  | 45,404     |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 17,056  |            |
| 固定資産除却損      | 10,448  |            |
| 解約手数料        | 4,052   |            |
| その他          | 338     | 31,895     |
| 経常利益         |         | 778,972    |
| 特別利益         |         |            |
| 投資有価証券売却益    | 92,500  | 92,500     |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産除却損      | 3,935   |            |
| 減損損失         | 39,526  |            |
| 関係会社株式評価損    | 39,999  | 83,461     |
| 税引前当期純利益     |         | 788,011    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 271,030 |            |
| 法人税等調整額      | 16,808  | 287,839    |
| 当期純利益        |         | 500,171    |

# 株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

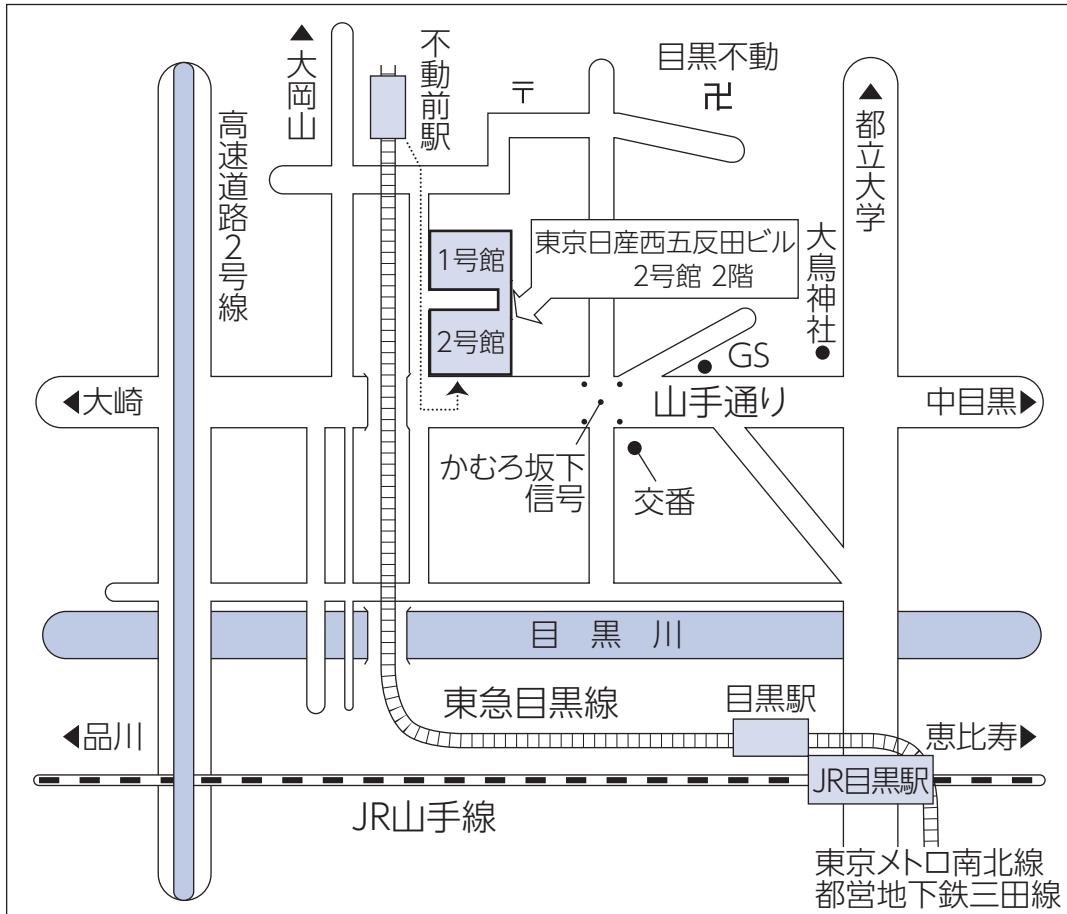
|                          | 株主資本    |         |        |           |             |             |
|--------------------------|---------|---------|--------|-----------|-------------|-------------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金  |           |             |             |
|                          |         | 資本準備金   | 利益準備金  | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                          |         |         |        | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高                    | 438,750 | 903,593 | 59,000 | 1,000,000 | 907,112     | 1,966,112   |
| 当期変動額                    |         |         |        |           |             |             |
| 剰余金の配当                   |         |         |        |           | △ 111,179   | △ 111,179   |
| 当期純利益                    |         |         |        |           | 500,171     | 500,171     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |         |        |           |             |             |
| 当期変動額合計                  | -       | -       | -      | -         | 388,992     | 388,992     |
| 当期末残高                    | 438,750 | 903,593 | 59,000 | 1,000,000 | 1,296,105   | 2,355,105   |

|                          | 株主資本      |           | 評価・換算差額等         | 純資産合計     |
|--------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|
|                          | 自己株式      | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
| 当期首残高                    | △ 317,463 | 2,990,992 | 55,999           | 3,046,991 |
| 当期変動額                    |           |           |                  |           |
| 剰余金の配当                   |           | △ 111,179 |                  | △ 111,179 |
| 当期純利益                    |           | 500,171   |                  | 500,171   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           | △ 43,180         | △ 43,180  |
| 当期変動額合計                  | -         | 388,992   | △ 43,180         | 345,811   |
| 当期末残高                    | △ 317,463 | 3,379,984 | 12,818           | 3,392,803 |



## 第55回定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都品川区西五反田四丁目32番1号  
東京日産西五反田ビル2号館2階 当社本社会議室  
電話 03-5437-1021 (代表)



### ●交通経路

- ・ 東急目黒線 (東京メトロ南北線、都営地下鉄三田線相互乗り入れ)  
不動前駅より徒歩2分